

# ICT利活用推進事業費

部局名	企画振興部
-----	-------

短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策2 新たな社会資本としてのICTの利活用拡大						
	目的	「超スマート社会」の到来が予想される中、新たな価値の創造や生産性の向上、暮らしの質の向上をもたらすICTの活用を積極的に進めていく。						
	目標指標(H32)	県内のインターネット利用率			80.0%			
	策定時の実績	—	現状	70.5%(平成27年度)	主要事業	(1)活力ある産業の振興に向けたICTの普及加速 (2)豊かな暮らしを支えるICTの活用促進 (3)ICT利活用推進のための基盤や体制の充実		
事業名	ICT利活用推進事業費			担当課・担当	情報政策課 ICT企画担当			
事業開始年度	平成29年度			事業終了(予定)年度	平成32年度			
事業の目的	ICTの利活用により生産性や暮らしの質の向上を図るため、働き方改革を推進するテレワークに係る環境の整備を進めるとともに、県行政の施策立案へのビッグデータ活用の検討を行う。							
事業概要	<p>①テレワークの推進に係る環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅勤務、サテライトオフィス、モバイルワーク及びWeb会議などのテレワークが推進されるよう、モバイルPCやタブレット等の機器を整備する。</li> </ul> <p>②県内におけるビッグデータやICT利活用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県行政の施策立案へのビッグデータ活用の検討を行う。</li> <li>ICT利活用の促進のため、有識者との懇談会や市町村を対象としたセミナー等を開催する。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:ICT環境整備はサービス利用型で新たなシステム開発はないため。ビッグデータは人材育成の観点から、研修受講職員による伝達研修を予定しているため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
	先導モデル創出事業		322					
	モバイルワーク等働き方改革推進事業		12,751					
	ICT利活用導入促進事業		533					
	計	0	13,606					
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		13,606					
	計	0	13,606					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	在宅勤務に係るモバイルPCの台数(累計)	活動実績	台数		10			
		当初見込み	台数		8	15	21	28
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(所管部局の分析)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	ICTを活用した取組み累計件数(産業分野、暮らし分野の計)	成果実績	件数		68			
		目標値	件数		63	73	83	93
		達成度	%		108%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

複数あるテレワークの形態のうち代表して在宅勤務に着目し、その環境整備となる在宅勤務モバイルPCの準備台数(累計)を活動指標に設定。  
 テレワークをはじめとする各種施策により期待される効果として、ICTを活用した外国人旅行者向け通訳サービスの実証実験やスマートフォンで活用できる子育て・生活情報の総合アプリ開発などのICTを活用した取組み累計件数を成果指標として設定。

事業所管部局による評価・検証 (平成29年度)

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	県を実施主体としたテレワーク環境整備や各種会議・研修の開催により、ICTによるイノベーションに向けた土台づくりが図られた。 その結果、ICT利活用の最初の段階から、次の段階である市町村や民間企業との連携による「具体的な取組み」に移行する環境が整った。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	B	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	人事制度を所管する総務部人事課と十分調整の上、事業を実施。 県職員を対象とするため、支出先の選定、受益者との負担関係は対象外。
	支出先の選定は妥当か。	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	B	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	
今後改善の課題	当該事業は、平成30年度から「ICTイノベーション創出事業」に移行することで発展的に解消する。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない